KOKUMIN MINSHU Press OITA

国民民主党 こくみん
Democratic Party For the People
つくろう、新しい答え。

国民民主
KOKUMIN MINSHU PRESS

こくみんみんしゅプレス
Press
おおいた版
令和3年８月号
NO. 6

Facebook
twitter
HOMEPAGE

国民民主党大分県連 第1回総務会 開催（7月31日）

7月31日(土)、大分市内のJ:COMホルトホールにおいて、昨年末に新県連が発足して初めてとなる国民民主党大分県連第1回総務会を開催しました。

今秋に予定されている第49回衆議院議員総選挙の取り組みを中心に各選挙区への対応、比例票の獲得と県連選挙対策本部の立ち上げについて議論・意見交換しました。

協議の結果、「立憲民主党とは公認候補の相互推薦は行わない」という党本部の方針に基づき、2区と3区は、現職で立憲民主党所属(九州ブロック選出)の吉川元氏・横光克彦氏を「支持」とすることとし、現在、無所属の吉良州司氏(1区)についても「支持」することを決定しました。

新執行部メンバー。左から福崎智幸総務会長、足立信也県連代表、佐藤昭生幹事長、 山野内眞人副幹事長。

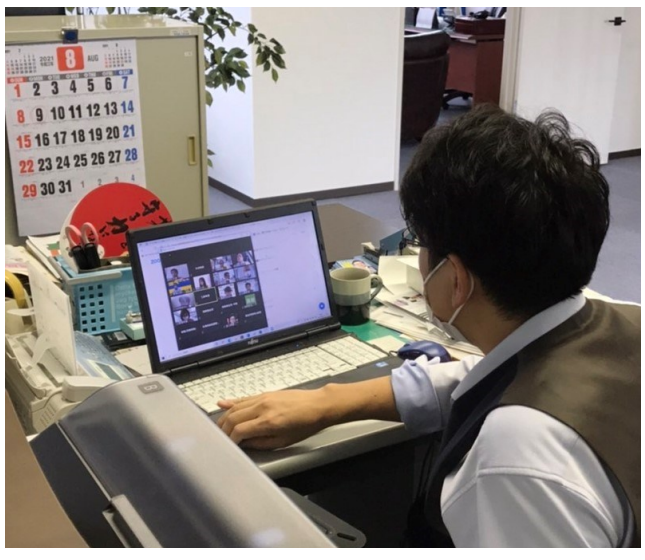
「選挙公約にかかる地方との懇談会」
～選挙公約の策定進む～

国民民主党では、今秋にも予定されている第49回衆議院総選挙へ向けた選挙公約の策定を進めるために、4月末より「選挙公約にかかる地方との懇談会」を定期的にオンラインで開催しています。8月11日(火)には、第5回となる懇談会が開催され、公約検討委員長の大塚耕平代表代行(参議院議員／愛知県)、各都道府県連、公認予定候補者が参加して、公約検討委員会による現況案について確認し、活発な議論が交わされました。

会議で、しばしば議論となっているのが、国民民主党の「最低限所得保障」「ベーシックインカム」に対する考え方・姿勢についてです。

「最低限所得保障」とは、国民の生存権(最低限の文化的で健康な生活を送る権利)を支援するために一定額の所得を給付するもので、「ベーシックインカム」は、政府が、年齢や所得に関係なく全国民に対し、無条件で一定の現金を定期的に支給するという政策を言います。

海外でもまだ実験導入の段階で実現されている例はありませんが、民主党政権時代には、税額控除で控除しきれなかった分を現金で支給するという「給付付き税額控除」制度が検討されており、昨年、国民民主党の提案で実現した「特別定額給付金」10万円給付も、実は「ベーシックインカム」の考え方と共通しています。 国民民主党では、公約検討委員会を中心に、生活・雇用のセーフティーネットの一環としてその一部導入を目指して公約の検討作業が続けられています。



オンライン会議で行われている「選挙公約にかかる地方との懇談会」の様子（大分県連事務所）

発行元　国民民主党大分県総支部連合会　〒870-0955　大分県大分市下郡南4丁目2-13　利光ビル2階　　TEL：097-504-8880